

第75期  
報告書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト .....	3
財務データ .....	5
トピックス .....	7
会社の概要 .....	8
株式の状況 .....	9
取締役及び監査役／執行役員 .....	9



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度におきましても新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇など引き続き不透明な事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループにおきましては第9次中期経営計画の目標達成に向けた各種施策を着実に実行すると共に、気候変動リスクへの対応などESGを重視した事業運営を推進することにより、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
上山 典男

2022年6月

### 当期の概況

当期における世界経済は、米国では好調な個人消費と企業の設備投資による景気の持ち直しが続き、また中国経済は輸出が牽引役となって、引き続き堅調に推移いたしました。日本では、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足等のマイナス要因があったものの、世界経済の正常化に向けた動きに伴い輸出が改善したことなどから景気は総じて回復基調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、車載関連市場は部品不足による自動車の減産の影響が見られたものの、新車需要の持ち直しなどにより総じて堅調に推移しました。産業機器関連市場は製造業を中心に設備投資需要が高まったことで国内市場、海外市場のいずれも好調となりました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第9次中期経営計画に基づき企業価値向上のための諸施策を着実に実行してまいりました。

構造改革では、生産拠点のスマートファクトリー化の一環として生産工程の一部自動化等を推し進め、設備稼働率の向上による増員・増備なき増産対応を実施してまいりました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇に対応するため、生産性の改善に加え製品の販売価格の是正にも努めてまいりました。

商品企画改革では、次世代を担う新たなシーズの創造と具現化を目指し、営業部門、開発部門の意識改革の推進や連携の強化を図りました。製品開発では、5G通信基地局などに向けて耐熱性に優れた

リード形アルミ電解コンデンサ「GXMシリーズ」を開発したほか、クラウドやIoTの普及に伴って消費電力の増加が進むデータセンター向けには、リード形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PSGシリーズ」に高容量化アイテムを追加して製品体系の拡充を図りました。販売においては戦略市場に向けて、高付加価値品である導電性高分子タイプやハイブリッドタイプのアルミ電解コンデンサを重点的に拡販いたしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,403億16百万円（前期比26.7%増）となり、営業利益は87億98百万円（前期比196.1%増）、経常利益は80億38百万円（前期比284.3%増）となりました。しかしながら、独占禁止法関連損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は121億24百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益20億38百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,241億33百万円（前期比22.6%増）、営業利益は41億70百万円（前期比128.7%増）、経常利益は38億43百万円（前期比292.4%増）、当期純損失は141億76百万円（前期当期純利益10億1百万円）となっております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

## 部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門 (1,281億97百万円、売上総額の91.3%)  
車載・産業機器関連市場の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比26.7%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門 (31億89百万円、売上総額の2.3%)  
アモルファスチョークコイルの売上の増加などにより、当部門の売上高は前期比21.7%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門 (67億49百万円、売上総額の4.8%)  
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比37.6%の増加となりました。
4. その他の部門 (21億79百万円、売上総額の1.6%)  
リセール品の需要増加などにより、当部門の売上高は前期比6.6%の増加となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各国でのワクチン接種の進展等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくも、世界経済は先進国を中心に回復基調で推移することが期待されております。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高止まりや新型コロナウイルスの新たな変異株による感染症の再拡大など、景気の下振れリスクも懸念されており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、第9次中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、経営目標の達成に向けた各種重点施策を着実に実行してまいります。

引き続き成長が見込まれる車載市場・ICT市場等の戦略市場に向けて高付加価値なアルミ電解コンデンサの拡販を進めると共に、電気二重層キャパシタを始めとする機能デバイスや固体デバイスにおいては潜在的な需要が見込まれる海外市場での売上拡大に向けた取り組みを強化してまいります。あわせて、2022年4月に発足した「新規事業推進室」を中心に、営業部門が収集した市場の潜在的なニーズとこれまでに蓄積した技術的な知見を組み合わせることで付加価値の高い新製品の企画・開発を一層加速してま

いります。

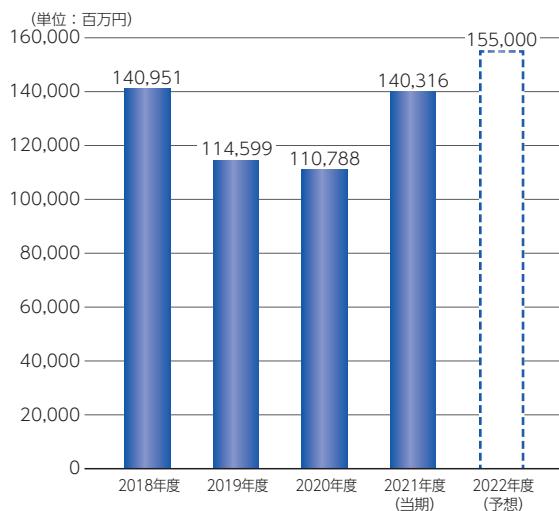
構造改革では、スマートファクトリー化の次のステップとしてMES（製造実行システム）の導入を進めてまいります。製造工程で取得した情報を基に設備の稼働状態や生産計画を一元的に管理する仕組みを構築し、更なる生産性の向上を図ってまいります。

また、当社グループではサステナビリティへの取り組みを更に深化させるため、2022年2月にサステナビリティ基本方針を策定し、同年3月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同いたしました。今後は、企業理念である「環境と人にやさしい技術への貢献」のもと、気候変動への対応を始めとするさまざまな課題に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

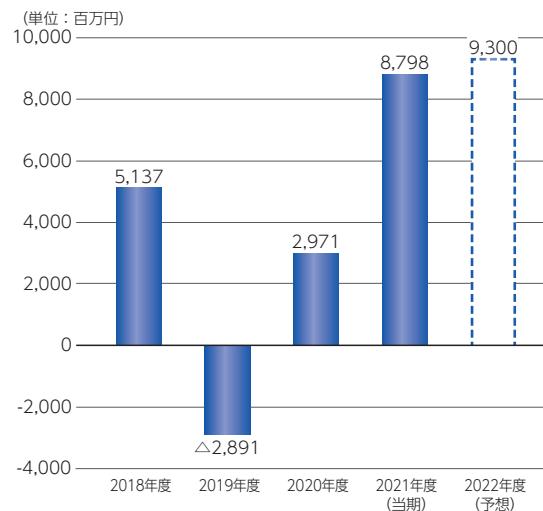
なお、2023年3月期（2022年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,550億円（前期比10.5%増）、営業利益93億円（前期比5.7%増）、経常利益82億円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失121億24百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル122円を前提としております。

## 業績ハイライト (連結)

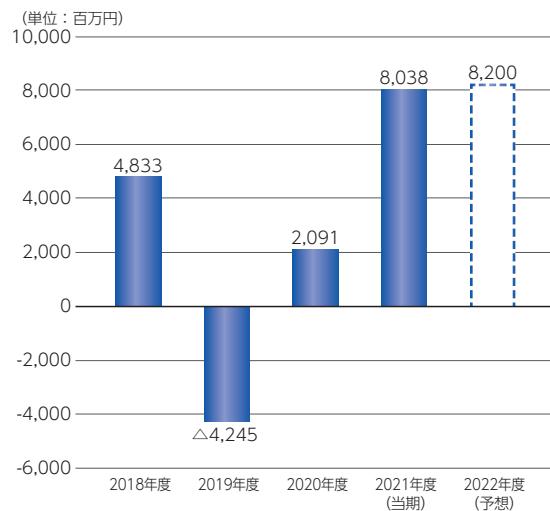
### ●売上高



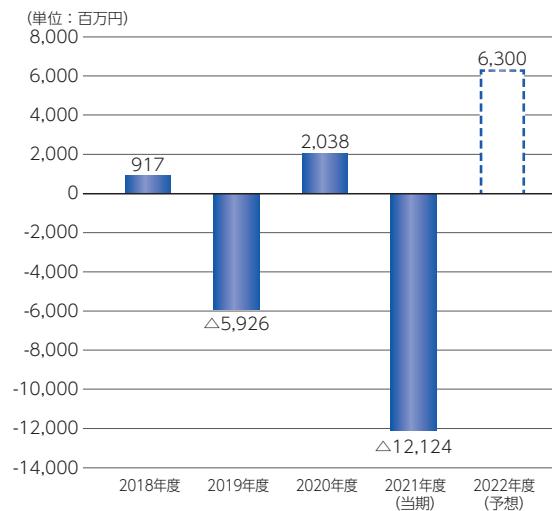
### ●営業利益



### ●経常利益

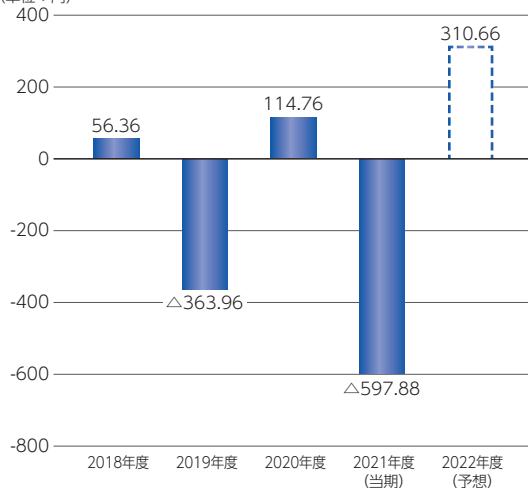


### ●親会社株主に帰属する当期純利益



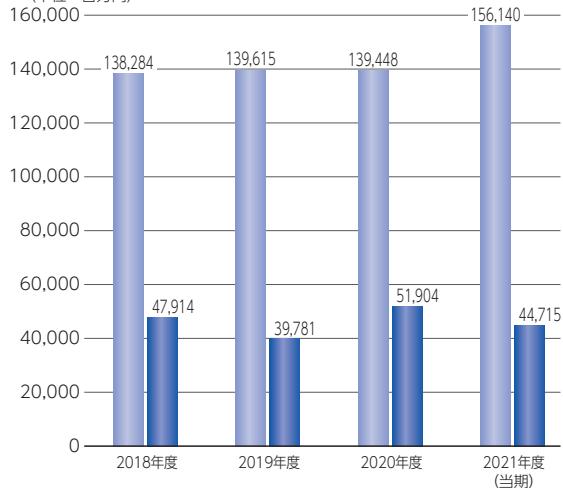
### ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)

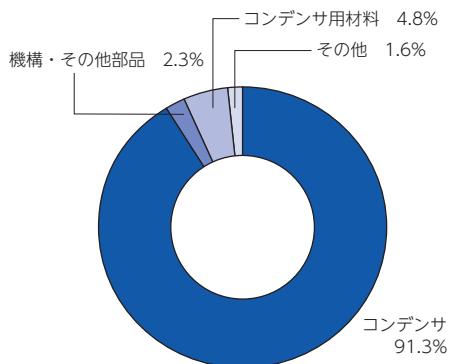


### ● 総資産・純資産

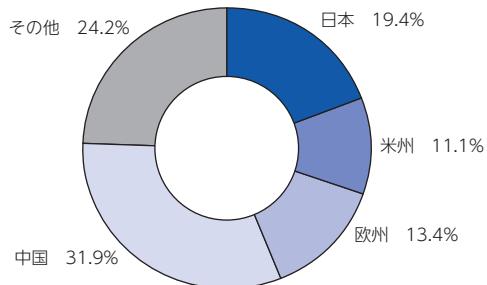
(単位：百万円)



### ● 製品別売上構成



### ● 地域別売上構成



## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	96,434	81,523
現金及び預金	24,760	23,725
受取手形及び売掛金	31,100	25,208
棚卸資産	31,603	25,529
その他	8,977	7,066
貸倒引当金	△8	△7
固定資産	59,706	57,925
有形固定資産	39,081	38,448
無形固定資産	1,809	1,661
投資その他の資産	18,815	17,815
資産合計	156,140	139,448

### Point①

流動資産は、前期末比で149億10百万円増加し、964億34百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加60億74百万円、受取手形及び売掛金の増加58億92百万円であります。

科目	当期	前期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	69,223	54,278
支払手形及び買掛金	9,495	8,815
短期借入金	19,901	29,142
その他	39,826	16,320
固定負債	42,201	33,265
長期借入金	34,339	23,894
退職給付に係る負債	4,050	5,029
その他	3,811	4,341
② 負債合計	111,424	87,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本	37,741	49,870
その他の包括利益累計額	6,676	1,736
非支配株主持分	297	297
③ 純資産合計	44,715	51,904
負債・純資産合計	156,140	139,448

### Point②

負債は、前期末比で238億81百万円増加し、1,114億24百万円となりました。主な要因は、独占禁止法関連損失に係る未払金の計上であります。

### Point③

純資産は、前期末比で71億89百万円減少し、447億15百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上であります。なお、自己資本比率は前期末の37.0%から28.4%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
④ 売上高	140,316	110,788
売上原価	109,063	89,641
売上総利益	31,252	21,147
販売費及び一般管理費	22,453	18,176
⑤ 営業利益	8,798	2,971
営業外収益	734	550
営業外費用	1,494	1,429
経常利益	8,038	2,091
特別利益	5	244
特別損失	18,506	79
⑥ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△10,462	2,256
法人税、住民税及び事業税	1,618	414
法人税等調整額	72	△155
当期純利益(△純損失)	△12,153	1,996
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△28	△42
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△12,124	2,038

### Point④

売上高は、車載関連市場が堅調に推移したことに加え、産業機器関連市場では設備投資の需要の増加などにより、前期比で295億27百万円増加し、1,403億16百万円となりました。

### Point⑤

営業利益は、各市場の需要回復による大幅な売上高増加により、前期比で58億27百万円増加し、87億98百万円となりました。

### Point⑥

税金等調整前当期純損失は、特別損失に独占禁止法関連損失184億3百万円を計上したことなどにより、104億62百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	2,067
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,208	△3,034
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△3,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,355	439
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,034	△3,998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,720	27,718
VII 現金及び現金同等物の期末残高	24,754	23,720

### Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億5百万円の収入となりました。主な収入は減価償却費62億53百万円であり、主な支出は棚卸資産の増加42億40百万円であります。

### Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億8百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出50億31百万円であります。

### Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の支出となりました。主な収支は借入金による収入7億9百万円、リース債務の返済による支出9億24百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」及び「優れたコーポレート・ガバナンス報告書」に選ばれました

日本ケミコンでは、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との建設的な対話を重視し、さまざまな機会やツールを用いて情報発信を続けています。

このたび、当社ウェブサイトで公開中の統合報告書CHEMI-CON REPORT 2021が、GPIF<sup>(注)</sup>の国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選ばれました。今回は当社を含めて77社が選出されています。

当社では2015年度から毎年1回統合報告書を制作し、ウェブサイトで公開しています。年々改善を加え、2021年度版では価値創造プロセスを掲載したほか、気候変動への取組みを紹介するなど内容の充実を図りました。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

また、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書についても、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたコーポレート・ガバナンス報告書」44社のうちの1社に選出されました。

今後も統合報告書をはじめとしたコミュニケーションツールの充実を追求し、ステークホルダーの皆様当社へのご理解を深めていただけるよう取り組んでまいります。

CHEMI-CON REPORT 2021の掲載ページ

<https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/library/chemi-con-report/>

(注) Government Pension Investment Fundの略で、厚生労働省所管の年金積立金管理運用独立行政法人のこと。世界最大の機関投資家と呼ばれる。



CHEMI-CON REPORT 2021より

## 会社の概要 (2022年3月31日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	1931年8月
設 立	1947年8月
資 本 金	243億1,062万円
従 業 員 数	連結：6,197名 単独：973名
ホームページ	<a href="https://www.chemi-con.co.jp/">https://www.chemi-con.co.jp/</a>

当社グループの  
主な事業内容

電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

### 主な事業所

本 社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、 静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、 福岡 (福岡県福岡市)	
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、 貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、 Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、 上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

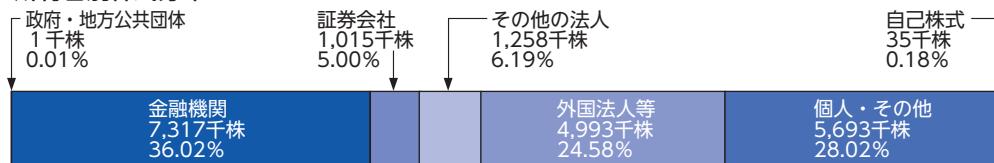
## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 39,613,200株  
 (2) 発行済株式の総数 20,314,833株  
 (3) 株 主 数 13,161名  
 (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,769千株	18.59%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	947千株	4.67%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.59%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	522千株	2.58%
日本生命保険相互会社	513千株	2.53%
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	356千株	1.76%
株式会社三井住友銀行	334千株	1.65%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	321千株	1.59%
株式会社トップパートナーズ	267千株	1.32%
株式会社SBI証券	260千株	1.29%

(注) 持株比率は自己株式 (35,640株) を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	監 査 役	森 田 史 夫
取締役専務執行役員	峰 岸 克 文	監 査 役	土 居 正 明	
取締役常務執行役員	石 井 治 治	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 行	
取締役上席執行役員	岩 田 巧 也	上 席 執 行 役 員	今 野 健 一	
取締役	川 上 欽 也	執 行 役 員	仲 秋 健 太 郎	
取締役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	野 上 勝 憲	
常勤監査役	柴 田 信 一	執 行 役 員	阿 辺 克 明	
常勤監査役	三 浦 和 人			

- (注) 1. 川上欽也氏及び宮田鈴子氏は、社外取締役であります。  
 2. 森田史夫氏及び土居正明氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

